

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

早瀬 憲一

様

あて名

〒 532-0003

大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
ニッセイ新大阪ビル13階 早瀬特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

07.9.2004

出願人又は代理人

の審査記号

P35141-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/011301

国際出願日

(日.月.年)

30.07.2004

優先日

(日.月.年)

31.07.2003

国際特許分類 (IPC)

Int Cl' A61B 5/15

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

18.08.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

上田 正樹

2W 9405

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲第1—34項に係る発明は、穿刺針を複数有する穿刺器具、穿刺針カートリッジ、および穿刺器具セットに関するものである。

請求の範囲第35—45項に係る発明は、穿刺針廃棄器具に関するものである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-43 1-34	有無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	35-43 1-34	有無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-43	有無

2. 文献及び説明

文献1 : FR 2797579 A (Rouiviere Jean Yves) 2001.02.23 全文, 全図
(ファミリーなし)

文献2 : US 3030959 A (Prameta Präzisionsmetall- und Kunststoffherzeugnisse G. Baumann & Co.) 1962.04.24 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献3 : DE 1079275 A (Prameta Präzisionsmetall- und Kunststoffherzeugnisse G. Baumann & Co.) 1960.04.07 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献4 : EP 861670 A (Wagner Wolfgang) 1998.02.01 全文, 全図
& CA 2201530 A & EP 798004 A & DE 19705091 A & DE 19722852 A
& DE 19722934 A & DE 19723730 A & DE 19745600 A & DE 19833868 A

文献5 : WO 01/041642 A1 (Owen Mumford Limited) 2001.06.14 全文, 全図
& JP 2003-515420 A & EP 1237481 A & US 2002-151920 A

文献6 : 日本国実用新案登録出願4-60676 (日本国実用新案登録出願公開6-23505号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM
(アプラス株式会社) 1994.03.29 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献7 : JP 2000-175889 A (株式会社京都第一科学) 2000.06.27 全文, 全図

請求の範囲1-34

国際調査報告で引用された文献1には、穿刺針を軸方向に直列に複数個接続して内蔵し、連続して穿刺を行なうことができるランセットが記載されている。ここで、使用性を向上させるためにカートリッジという構造を採用することは、一般的に慣用されている技術に過ぎないことから、文献1に記載された複数個の穿刺針をカートリッジに収納する構成を採用することは、当該技術分野の専門家にとって自明のものである。

請求の範囲35-43

国際調査報告で引用された文献2-7およびある種の引用文献のいずれにも、廃棄穿刺針を複数個収容可能な収納部材を有する、廃棄器具返し部材を備えた穿刺針廃棄器具は、記載も示唆もされておらず、かつ、当該技術分野の専門家にとって自明なものであるとも認められない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2004-57489 A [P, A]	26.02.2004	29.07.2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)